

事務事業	11010	私立教育保育施設運営事業	担当課 課長	子育て支援課 吉原 正治	担当係 担当者	保育係 瓜生 康亮
計後 画期 体計 系画	施策	05 子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	130 子育てしやすい保育環境を整える		款		3民生費、10養育費
				項		4児童福祉施設費、4幼稚園費
				目		2保育園費、1私立幼稚園費助成費
基本事業						
法令根拠条例等	児童福祉法・志免町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例		個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 28年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H27 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)	<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)	
保育を必要とする0歳から就学前までの子どもを保護者に代わって家庭的な雰囲気の中で保育し、子どもたち一人ひとりの発達に応じて援助することで、豊かな人間性や人間形成の基礎を培う。また、保護者の育児相談にも応じている。この教育保育運営費補助として、私立各園に町が公定価格をもとに算定した金額を交付している(町負担分の1/2が国庫補助金として、1/4が県費補助金として町に交付)。 なお、平成27年度から子ども・子育て支援制度が始まり、補助の対象施設が、これまでの私立認可保育園だけでなく、認定こども園、新制度へ移行した幼稚園、地域型保育施設も対象となった。 また、里帰り出産等による他市町村への広域入所を行っている。		
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 施設への保育委託費・施設型給付費の支払い、保護者からの保育料徴収及び国県への補助金申請、広域入所の契約が主な事務である。		
保育実施負担金		708,529 千円
教育実施負担金		6,496 千円
	千円	
	千円	
	千円	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

事務事業の目的	① 手段(主な活動)	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																																				
	28年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) 負担金の交付、保育料の収納及び国県への補助金申請。 徴収事務。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 負担金交付額</td> <td>千円</td> <td>680,619</td> <td>715,025</td> <td>752,880 (見込)</td> </tr> <tr> <td>イ 保育料収納額</td> <td>千円</td> <td>175,000</td> <td>177,233</td> <td>172,074 (見込)</td> </tr> <tr> <td>ウ 国県の補助金額</td> <td>千円</td> <td>535,059</td> <td>558,923</td> <td>410,306 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	27年度	28年度	29年度	ア 負担金交付額	千円	680,619	715,025	752,880 (見込)	イ 保育料収納額	千円	175,000	177,233	172,074 (見込)	ウ 国県の補助金額	千円	535,059	558,923	410,306 (見込)																																
	名称	単位	27年度	28年度	29年度																																																	
	ア 負担金交付額	千円	680,619	715,025	752,880 (見込)																																																	
	イ 保育料収納額	千円	175,000	177,233	172,074 (見込)																																																	
	ウ 国県の補助金額	千円	535,059	558,923	410,306 (見込)																																																	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)																																																					
私立教育・保育施設に預けられた子ども。 広域入所により他市町村に預けられた子ども。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 入所者数(月平均)</td> <td>人</td> <td>660</td> <td>684</td> <td>700 (見込)</td> </tr> <tr> <td>イ 定員数(私立教育・保育施設、年度末)</td> <td>人</td> <td>655</td> <td>662</td> <td>677 (見込)</td> </tr> <tr> <td>ウ 広域入所者数</td> <td>人</td> <td>52</td> <td>43</td> <td>41 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	27年度	28年度	29年度	ア 入所者数(月平均)	人	660	684	700 (見込)	イ 定員数(私立教育・保育施設、年度末)	人	655	662	677 (見込)	ウ 広域入所者数	人	52	43	41 (見込)																																	
名称	単位	27年度	28年度	29年度																																																		
ア 入所者数(月平均)	人	660	684	700 (見込)																																																		
イ 定員数(私立教育・保育施設、年度末)	人	655	662	677 (見込)																																																		
ウ 広域入所者数	人	52	43	41 (見込)																																																		
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか)	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																																					
保育を必要とする子どもを保育する。 発生した保育料を適正に徴収する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ア 入所率(年間)</td> <td rowspan="2">%</td> <td>目標</td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>100.70</td> <td>103.30</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">イ 待機児童数</td> <td rowspan="2">人</td> <td>目標</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>49</td> <td>45</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ウ 保育料収納率</td> <td rowspan="2">%</td> <td>目標</td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>97.83</td> <td>97.48</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td></td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	27年度	28年度	29年度	ア 入所率(年間)	%	目標	100.00	100.00	100.00	実績	100.70	103.30		イ 待機児童数	人	目標	0	0	0	実績	49	45		ウ 保育料収納率	%	目標	100.00	100.00	100.00	実績	97.83	97.48		エ		目標				オ		目標						実績			
名称	単位	27年度	28年度	29年度																																																		
ア 入所率(年間)	%	目標	100.00	100.00	100.00																																																	
		実績	100.70	103.30																																																		
イ 待機児童数	人	目標	0	0	0																																																	
		実績	49	45																																																		
ウ 保育料収納率	%	目標	100.00	100.00	100.00																																																	
		実績	97.83	97.48																																																		
エ		目標																																																				
オ		目標																																																				
		実績																																																				

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)	27年度 (決算値)	28年度 (当初予算)	28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等	359,604	399,647	381,690	410,306	469,301
受益者負担等		175,001	170,324	177,233	172,074	207,001	207,001
一般財源		146,014	200,550	156,101	170,500	190,578	190,578
合計(A)		680,619	770,521	715,024	752,880	866,880	866,880
(内臨時・嘱託職員人件費)							
	正職員人件費[按分](B)	2,033	3,638	3,083	3,578		
	トータルコスト(A)+(B)	682,652	774,159	718,107	756,458	866,880	866,880

事務事業評価表(事業実施年度:平成28年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
平成24年8月に子ども・子育てをめぐる様々な問題を解決するために、「子ども・子育て支援法」という法律ができ、この法律と関連する法律に基づいて、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく「子ども・子育て支援新制度」が平成27年4月から施行された。この制度のもとに、保育所だけでなく、幼稚園、認定こども園、地域型保育施設を含めた私立教育・保育施設での運営が始まった。	町内には、5つの私立認可保育園の他に、平成27年度から新たに認定こども園2園(みなみの風こども園、空とぶくじら幼稚園志免本園)を開園した。	認定こども園を2園開園したが、働く保護者からは、子どもを預けれる場所の増設を求められる。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		28年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成28年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	子ども・子育て支援新制度開始により、多様な教育・保育環境が整備されていくことになるため、適正な指導、また適正な委託費等の支払いを行っていかなければならない。	<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた(コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	保育を必要とする家庭の子どもを保育することは、子育て支援の充実の意図に結びついている。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	私立保育施設等の保育委託費・施設型給付費を市町村が負担する事は、全国的に統一され制度化されたものである。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	現在保育園では定員を超えての入所を行っており、これ以上の入所はできないため、待機児童の解消は見込めない。新設の保育園等については、今後の状況を見ながら政策的な判断になると思われる。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	私立保育施設等に保育委託費・施設型給付費については、子ども・子育て支援法により市町村が負担しなければならないので、廃止・休止はできない。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	国が定めている基準で保育委託費・施設型給付費を負担するので、削減は難しい。

(2) 28年度を振り返って(全体総括・反省点)

私立教育・保育施設に対して、職員の配置や事業内容等に応じて適正な負担金の支払いを行った。平成28年度に小規模保育園1園の開園を見込んでいたが、開園までには至らなかった。

3 今後の方向性(29年度以降の計画と30年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成29年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	